

## 全国知事会議記者会見の概要

- 【日 時】 平成 22 年 7 月 16 日（金） 11：00～11：30  
【場 所】 和歌山県ダイワロイネットホテル  
【出席者】 麻生全国知事会長（福岡県知事）  
仁坂和歌山県知事  
山田京都府知事（地方分権推進特別委員会委員長）  
古川佐賀県知事（政権公約評価特別委員会委員長）  
上田埼玉県知事（国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー）

### （麻生知事会長）

このたびの全国知事会は、仁坂知事さん以下、和歌山県の皆さんの、本当に心のこもった準備、ご支援のもとで開催することができました。まず冒頭、和歌山県の皆さんに心から感謝、お礼を申し上げます。そしてまた、会議の途中で、いかにこの和歌山が歴史と先進性に優れているかという話も十分聴かせていただきました。新しい和歌山を知った、あるいは、発見した気持ちでございます。本当にありがとうございました。

今回の知事会は、なんと申しましても、参議院選挙の結果を踏まえまして、新しい政治状況の中で、知事会としては、今後どのような考え方で活動すべきであるかということを中心に討論をし、その方向性を見出し、また個別的な課題につきましては、それぞれ課題ごとに担当いたしておりますプロジェクトチーム、そのリーダーを中心に検討状況の報告、そして今後の活動方法、国への提言、こういうことを議論いたしたわけです。

まず、その中で、新しい政治状況下において、我々は何を求め、また、どうしようとしているのか、話し合いをし、緊急声明をまとめました。これにつきまして、みなさんにご説明をいたしたいと思っております。

山田知事お願いします。

### （山田京都府知事）

参議院議員選挙の結果、いわゆる衆参のねじれの現象が生じております。これを

私たちは民意として重く受け止めていかなければなりません、一方で私どもの社会というのは、雇用、福祉、こういった問題につきまして、本当に緊急の課題が山積しております。そして、成長戦略や財政再建など、これからのわが国の行方を決定する事項について決断が求められていることを、住民生活に直接かかわっている、私ども都道府県は、実感をしているところであります。それだけに、この行政について危機感を持っております。それはねじれ現象というものがもしも国政の停滞を招くことになれば、これは私たちの国、日本の将来にたいへん深刻な影響を与えかねないということでもあります。そうした観点から、私たちは、国、地方という、この国の行政を預かる立場から、この緊急声明を出させていただきました。

ひとつは、国民のための政策協議を求める。国会、政府が、その責任を果たすために、協議機関を創設して、党派、会派の立場を超えて、国民的な視点から真摯な議論を行うように求めていることでもあります。

2点目は、私たち全国知事会も、まさに、責任を共有してともに行動していくことを表明させていただくことでもあります。そのために、各課題に対しまして、今まで以上に具体的かつ明確に提案を行い、そしてそれを実行するために、体制の強化を行っていくこと、そして、もちろん政府との協議だけではなく、各政党とも積極的に協議を行って我々の責任を果たしていきたいということをここに表明をしていくことでもあります。

そして三番目に国と地方がその中で、協働してこの国の未来に向かって進んでいかなければならないということを表明していくことでもありまして、そのためにまず、国と地方の協議の場、これを含みます、地域主権関連3法案の早期成立を求めていますし、地域主権戦略大綱に沿って、真に地方分権が実現するよう、その工程の明確化を求めているところであります。

さらに、その中でもこれから避けて通れない3つの課題について真正面から取り組むことを呼びかけているところでありまして、ひとつは成長戦略の具体化であります。今日も議論が出ましたように、パイが小さいままでは、この国の未来において、私たちは希望のある、希望を実感できる日本を実現できないと、そういう観点から成長戦略について、しっかりとした対策を講じる。例えば総合特区の推進や地域間格差の是正、過疎・高齢化対策など地域全体の活性化対策を共に進めることを求めているものであります。また厳しい日本の財政状況や急速に進む少子高齢化の中で、消費税、地方消費税を含む抜本的な税制改革が不可欠だという視点からバランスのとれた税体系の構築や社会保障にかかるビジョンの提示、さらには弱者対策など積極的な議論を展開するよう呼びかけるとともに、私ども全国知事会も積極的

に参画することを表明するものであります。そして、こうした議論、国民の理解というものが何よりも必要でありますので、国・地方を通じた無駄の解消を図るために、行政改革が必要不可欠であり、国の出先機関の原則廃止による二重行政の解消など、しっかりと国に求めますとともに、都道府県も自らが一致して、行政改革を断行していくことを表明するものであります。

この声明を、国・地方が共有することによって、この閉塞感ある日本を打開していくために知事会も全力を挙げて行動することをここで提言していくものであります。どうかよろしくご理解のほどをお願いしたいと思います。以上です。

### **(麻生知事会長)**

そのほかの各論につきましては、昨日、一項目ずつずっと議論をしてまいりました。各委員会、プロジェクトチームから提出されました提言につきましては、修正したところもありますけれども、了解、あるいは、合意が得られました。それにつきましては、10項目にわたるわけでございます。2ページ目に書いてございますように、知事会の提言と今後の活動、そのまさに、提言の方向で今後活動していくのである、ということを確認してあります。非常に項目が多いものですから、皆さんには沢山の提言をお配りいたしております。それぞれ非常に重要なものでございます。

特にその中でも、いろいろ議論がございましたのが、地方消費税の問題についてでございます。これは昨日の議論を受けまして、3点ほど強化した形にいたしまして皆さんの同意を得たものでございます。さきほどの緊急声明の中にもございましたけれども、やはり税制の抜本的な改革、地方消費税問題、これはどうしても真正面から、我々は取り組んでいかなければいけない。また、国民の皆さんに理解をしてもらわなければいけない課題であると思っております。知事会としまして、積極的に今後、行われるでありましょう政党間の協議、あるいは政府の活動、こういうことに参画をしてまいりたいと思っております。

私からの冒頭の発言は以上のとおりであります。非常に広範囲な内容を含んでおります。

### **(仁坂和歌山県知事)**

開催県の知事として一言申し上げます。この知事会の開催に当たり、和歌山県の

歴史に即しまして、3点ほど申し上げさせていただきました。

ひとつは「蘇り（よみがえり）の地」であるということです。今、日本は大変な状況であります。その中で、日本のために、我々47人の知事が知恵を出し合って、かつ行動していこうと決めた、ということは大変大きいことだと思います。

次は、「はじめは和歌山」ということで、和歌山県は昔から色々な新しいものを発明をして、全国に広めてきました、そういう意味で、沢山の提言の中に、新しいアイデアとか、これから我々が討論していかなければならないことをたくさんいただけたと思っています。

それから3つ目は、「おもてなし」であります。これは先ほどの会長の言葉どおり、大変良い評価をいただいたところであります。

## <質疑応答>

(記者)

今回の緊急声明の中の「協議機関」、具体的にはどういった協議機関をイメージされているのか、そこに地方はなんらかの形で参加する意志はあるのかお聞かせください。

(麻生知事会長)

協議は、おそらく包括的に行うということは難しいのではないかと、思っています。

各テーマごとに、政策テーマごとに行っていくということになるかと思っております。そしてまた、協議は主要な政党の間でなされるということが期待されます。あらゆる政策局面において全面的に行われるということになった場合には、これはもう連立に近い、ということになりますけれども、なかなかすぐにはそうはならないのではないかと。我々が期待していますのは、誰が考えても我々がやっていかなければいけないこと、具体的に申し上げますと、私たちは、緊急声明の中で、4番目に緊急政策課題、これに真正面から取り組もうということで3つの例を挙げておりますけれども、こういうようなことについての政党間の協議が始まることを期待し、また、求めているわけでありまして。その場合に、知事会として参加するかどうかということにつきましては、参加する用意はありますけれども、おそらく政党側

は、まず、自分たちでやるということになり、そして地方に関係の深いところについては、我々の意見を聞くとか、あるいは意見交換会とかを設けていくという段取りになっていくのではないかと考えております。

(記者)

消費税問題に真正面から取り組んでいかなければいけないということですが、一方で、参院選の大敗を受けて、民主党は税制の抜本改革から慎重な姿勢になっているが、それについてどう考えるかお伺いしたいと思います。また、早急にというが、どのようにこの現状を打破したいと考えているのか伺いたいと思います。

(麻生知事会長)

今回の民主党の敗北の原因が消費税問題を十分な準備もなく持ち出してきたということにあると言われています。その側面はたしかにあると思います。あるのですけれども、やはり、今後の我々の財政の健全化ということを考え、社会保障費がずっと増えていくというのをどう支えていくかということを考え、国際的な信用ということを考えましても、やはりこの問題は、今回の選挙でそういう評価は受けましたけれども、取り組んでいかなければならない事態の緊迫性というのは変わらないと私どもは考えています。

それで今回のような方針を決定したわけでありまして。今の参議院選挙の評価が、消費税ということで敗北の原因だというふうに、一般的に印象付けられているという状況からしますと、おそらくこの問題について、政治的には、真正面から取り組む議論を始めるとするのは、少し難しいということになってしまっていると認識せざるを得ないと思います。しかし、今回の選挙におきましては、自民党も消費税ということを取り上げていたわけで、共通の基盤が出来ていますから、我々はこの問題については、冷静に事態を認識しまして、ある意味積極的な政策協議が行われるということを求めていきますし、またそのために国民理解を求めていく活動を知事会として行っていきたいと思っております。

(記者)

緊急声明をまとめられたわけだが、これまでも与野党のねじれの状況というのは

あったと思うのですが、これは今までになく強い声明になっているのではないかと  
思うのですが、どのような危機感をもっておられるのか、どうしてこの声明を出す  
ようになったのかお聞かせ願いたいと思います。

(麻生知事会長)

それは、端的に言いまして、衆参のねじれ政治ということが明確になったからで  
あります。6月までは、衆議院においては、圧倒的に民主党が議席を得ていました。  
参議院においては、民主党は過半数に達していませんが、国民新党と社民党を連立  
することによって、ギリギリでありますけども、過半数を得ていた。それによって、  
なんとか衆参両院で、必要な法律を通すという政治基盤を持っておりました。それ  
が今回の選挙結果によりまして、小政党と連立を組むというやり方では、なかなか  
参議院において多数を得て、衆参両院で法案を通すという議会基盤を形成すること  
が極めて難しいという状況に今なってしまったと考えざるを得ないわけでありま  
す。

そうなりますと、かつてのねじれ国会の経験から言いますと、政府のいろんな政  
策、法案を創って実施することが多いわけですがこれがうまくいかなくなって、政  
治が極めて混迷をしてしまう。もっと言うと政治の漂流が起こってしまう。こうい  
う経験を今までしております。これが再来するんじゃないかというような政治構造  
になっている。この点について、我々は非常に危機感を持っている。と申しますの  
は、一方で我々の経済とか、あるいは財政の状況とか、あるいは、いろんな医療制  
度、福祉制度を加えまして、日本の社会全体がどうしても思い切って変えなければ  
維持不可能であるという課題にぶつかっています。これは政治的には困難な課題で  
すが、やっていかざるを得ない。これに取り組むということが実際の問題としてで  
きなくなるのではないか。そうすると我々の社会は、失われた10年といわれ、ま  
た、20年になって、30年と。30年になったら取り返しがつかなくなるという、  
我々の将来展望を見た場合には、極めて危機的な段階にある。そういう段階におい  
て、こういう政治状況になったと、政治的な決定力が弱くなっていく、実行力が弱  
くなるのではないかということについて、危機感を持っておりまして、今回のよう  
な緊急声明を出したわけです。

(記者)

今日の緊急声明で、与党だけでなく、野党にもいろいろな協議を申し入れていくと、国民のための政策実現を求めていくということで新たな行動を示されたと思うのですが、これから激しく対立するであろう与野党に地方の声を届けて、それを実際に反映させていくというのは非常に困難なことだと思うのですが、どういう戦略をもっておられるか考えをお聞かせいただきたい。

**(麻生知事会長)**

政策協議をしてなんらかの協調・妥協していくということは、たしかに政党がいろいろ政策を主張し、国民の支持を得るという選挙の直後から見ますと非常に難しいことのように見えますが、その結果として必要な政策や法律ができないということで、いろいろな国民生活に支障が生じてくる。いろいろな制度が運用できなくなる。そういうことはどうしても避けなければいけない。当面の生活や制度を運用するための法律もあるが、将来に向かって制度を変えていかなければならないということもある。政治は国民のためにあるわけですし、政党はそれを解決していく責任を負っているわけですから、その認識のもとに、今急いでやらなくてはならないことはよく話し合いをして、これが実行できるようにしてもらいたい。その責任を負っているのだと思います。それについて、知事会もいろいろな働き、役割を果たさなければいけない、それは今までのような、政府、与党ということだけではなくて、むしろ野党が、ねじれの時は大きな政策決定力を持つという現実がありますから、野党に対する意思の疎通、働きかけを強化していく、それをどういうふうにやっていくかということについては、我々はやはりそれに見合ったチームを作っていかなければいけないというふうに思います。